

<短期入所療養介護>

<介護予防短期入所療養介護>

第1章 総則

(規程の目的)

第1条 この規程は、医療法人 心愛が、介護保険法第94条の規定に基づき開設許可を受けた介護老人保健施設ハーモニー（以下「施設」という。）における短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）について、その運営に関する事項を定め、効果的な施設運営と入所者に対する適正な処遇を確保することを目的とする。

(施設の目的及び運営の方針)

第2条 施設は、ケアプラン、短期入所療養計画（介護予防短期入所療養介護計画）に基づき、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことにより、療養生活の質の向上及び利用者の家族の身体的及び精神的軽減を図るものとする
<以下略>

(施設の名称等)

第3条 施設の名称及び所在地は、次のとおりとする。

名 称	介護老人保健施設 「ハーモニー」
所在地	北九州市小倉北区熊谷二丁目1番4号
電 話	Tel 093-571-1441 Fax 093-571-1444

(定員の遵守)

第4条 短期入所療養介護サービス（介護予防短期入所療養介護サービス）の利用は、介護保険施設サービスの入所定員の範囲内で行うこととし、全サービスを合わせた利用者の数が、入所定員及び療養室の定員を超えてはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(通常の送迎の実施地域)

第5条 施設が、短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）の利用者に対して、通常送迎を実施する地域は次のとおりとする。

北九州市内全域

第2章 職員の職種、員数及び職務の内容

(職員の職種及び員数)

第6条 施設に、次の職員を置く。

(1)管理者	1名(兼務)
(2)医 師	2名(兼務)
(3)薬剤師	1名(兼務)
(4)看護職員	4～5名以上(常勤換算方法による)
(5)介護職員	11～13名以上(常勤換算方法による)
(6)理学療法士又は作業療法士	1名以上
(7)支援相談員	1名
(8)介護支援専門員	1名以上
(9)管理栄養士又は栄養士	1名以上
(10)事務職員	1名以上
(11)調理員	委託

(職務の内容)

第7条 前条に掲げる職種の職務内容は、次のとおりとし、職員の具体的な業務分担については別に定める。

(1) 管理者

理事会の決定する方針に従い、施設の運営管理を総括すること。

(2) 医師

管理者の命を受け、入所者の健康管理と保健衛生の指導及び医療の処置に適切な措置を講ず

(3) 看護職員

管理者及び医師の指示を受けて行う入所者の看護、保健衛生及び介護に関すること。

(4) 介護職員

管理者の命を受けて行う入所者の日常生活全般にわたる介護に関すること。

(5) 理学療法士又は作業療法士

管理者及び医師の指示を受けて行う入所者の機能訓練指導に関すること。

(6) 支援相談員

管理者の命を受けて行う入所者の生活相談、指導に関すること。

(7) 介護支援専門員

管理者の命を受けて行う入所者の施設サービス計画の作成に関すること。

(8) 管理栄養士又は栄養士

管理者の命を受けて行う入所者の栄養管理、栄養ケア・マネジメント等の栄養状態の管理、食事相談、入所者の栄養管理指導、献立の作成、栄養の計算、食品の管理及び調理指導に関する

(9) 事務員

管理者の命を受けて行う施設の庶務及び経理の事務処理に関すること。

(10) 調理員

管理者の命を受けて行う調理業務に関すること。

(勤務体制の確保等)

第8条 施設は、入所者に対し、適切な介護保険施設サービスを提供することができるよう、職員の勤務の体制を定めておかななければならない。

2 施設は、当該施設の職員によって介護保険施設サービスを提供しなければならない。ただし、入所者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 施設は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保するものとする。

第3章 短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）の開始及び終了

(内容及び手続の説明及び同意)

第9条 施設は、施設介護サービスの提供に際しては、あらかじめ、入所申込者又はその家族に対し、運営規程の概要、従業者の勤務体制その他の入所申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について文書により入所申込者の同意を得るものとする。

(受給資格等の確認)

第10条 施設は、介護保険施設サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめるものとする。

2 施設は、前項の被保険者証に認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、介護保険施設サービスを提供するように努めるものとする。

(サービスの提供)

第11条 施設は、その心身の状況若しくは病状により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、又は利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減等を図るために、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要があると認められる者を対象に、療養室において短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）を提供するものとする。

2 施設は、正当な理由なく、短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）の提供を拒んではならないものとする。

3 施設は、通常の送迎の実施地域及び利用申込者の病状等を勘案し、利用申込者に対し自ら必要なサービスを提供することが困難である場合は、当該利用申込者に係る居宅介護支援事業者（地域包括支援センター）への連絡、適切な他の事業者等の紹介及び適切な病院又は診療所を紹介する等の適切な措置を速やかに講じるものとする。

4 施設は、短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）の提供に当たっては、利用者に係る居宅介護支援事業者（地域包括支援センター）が開催するサービス担当者会議等を通じて、その者の心身の状況、病歴、その置かれている状況、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めるものとする。

(居宅介護支援事業者等との連携)

第12条 施設は、短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）を提供するに当たっては、居宅介護支援事業者（地域包括支援センター）その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携に努めるものとする。

2 施設は、短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る居宅介護支援事業者及び地域包括センターに対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとする。

3 施設は、居宅介護支援事業者（地域包括支援センター）その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携により、短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）の提供の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努めるものとする。

(要介護認定の申請に係る援助)

第13条 施設は、入所の際に要介護認定を受けていない入所申込者について、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、入所申込者の意思を踏まえ、速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行うものとする。

2 施設は、要介護認定の更新の申請が遅くとも当該入所者が受けている要介護認定の有効期間の満了日の30日前には行われるよう必要な援助を行うものとする。

(サービス提供の記録)

第14条 施設は、短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）を提供した際には、提供年月日及び内容、介護保険法の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費（介護予防サービス費）又は居宅支援サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画（介護予防サービス計画）を記載した書面等に記載するとともに、5年間保管するものとする。

(健康手帳への記載)

第15条 施設は、提供した介護保険施設サービスに関し、入所者の健康手帳の医療に係るページに必要な事項を記載するものとする。ただし、健康手帳を有しない者については、この限りではない。

第4章 短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）の内容

(短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護計画の作成)

第16条 施設の管理者は、4日以上にわたり継続して入所することが予定される利用者については、利用者の心身の状況、病状、希望及びその置かれている環境並びに医師の診療の方針に基づき、短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）の提供の開始前から終了後に至るまでの利用者が利用するサービスの継続性に配慮して、施設職員と協議の上、サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した短期入所療養介護計画（介護予防短期入所療養介護計画）を作成するものとする。

2 管理者は、短期入所療養介護計画（介護予防短期入所療養介護計画）を作成するに当たって、それぞれの利用者に応じた計画を作成し、利用者又はその家族に対して説明し、同意を得るものとする。

3 短期入所療養介護計画（介護予防短期入所療養介護計画）の作成に当たっては、既に居宅サービス計画（介護予防サービス計画）が作成されている場合は、当該計画に沿って作成するものとする。

(短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護計画の取扱方針)

第17条 居宅サービス計画（介護予防サービス計画）が作成されているので、当該計画に沿ってサービスの提供を行うものとする。

(診療の方針)

第18条 医師の診療の方針は、次に掲げるところによるものとする。

1 診療は、一般に医師として必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断を基とし、療養上妥当適切に行う。

2 診療に当たっては、常に医学の立場を堅持して、入所者の心身の状況を観察し、要介護者の心理が健康に及ぼす影響を十分配慮して、心理的な効果をもあげることができるよう適切な指導を行う。

3 常に入所者の病状、心身の状況及びその置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はその家族に対し、適切な指導を行う。

4 検査、投薬、注射、処置等は、入所者の病状に照らして妥当適切に行う。

(身体の拘束等)

第19条 施設は、原則として入所者に対し身体拘束を廃止する。但し、当該入所者または他の入所者等の生命または身体を保護するため等緊急やむを得なく身体拘束を行う場合、施設の医師がその様態及び時間、その際の入所者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を診療録に記載する。

2 施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、以下に掲げる事項を実施する。

(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図る。

(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備する。

(3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施する。

(虐待の防止等)

第20条 施設は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため、以下に掲げる事項を実施する。

- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催するとともに、その結果について職員に周知徹底を図る。
- (2) 虐待防止のための指針を整備する。
- (3) 虐待を防止するための定期的な研修を実施する。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

(必要な医療の提供が困難な場合の措置等)

第21条 施設の医師は、入所者の病状からみて当該施設において自ら必要な医療の提供が困難であると認めるときは、協力病院その他適当な病院若しくは診療所への入院のための措置を講じ、又は他の医師の往診を求め等診療について適切な措置を講じるものとする。

2 施設の医師は、不必要に入所者のために往診を求め、又は入所者を病院若しくは診療所に通院させないものとする。

3 施設の医師は、入所者のために往診を求め、又は入所者を病院若しくは診療所に通院させる場合には、当該病院又は診療所の医師又は歯科医師に対し、当該入所者の診療状況に関する情報提供を行う。

4 施設の医師は、入所者が往診を受けた医師若しくは歯科医師又は入所者が通院した病院若しくは診療所の医師若しくは歯科医師から当該入所者の療養上必要な情報の提供を受け、その情報により適切な診療を行う。

(機能訓練)

第22条 施設は、入所者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、理学療法、作業療法その他必要リハビリテーションを医師、理学療法士、若しくは作業療法士の指導の下に計画的に行うものとし、各入所者に対し、週2回以上実施する。

(看護及び医学的管理の下における介護)

第23条 看護及び医学的管理の下における介護は、入所者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、入所者の病状及び心身の状況に応じて、適切な技術をもって行うものとする。

2 施設は、1週間に2回以上、特別浴槽を用いる等適切な方法により、入所者を入浴させるものとする。ただし、医師の指示により入浴させることができない場合は、身体の清しきを行うものとする。

3 施設は、おむつを使用せざるを得ない入所者については、心身及び活動状況に適したおむつを提供するとともに、適切におむつ交換を実施するものとする。

4 施設は、入所者に対し、前各項に規定するもののほか、離床、着替え、整容等の日常生活上の世話を適切に行うものとする。

(食事の提供)

第24条 食事の提供は、栄養並びに入所者の身体の状況及び嗜好を考慮したものとする。食事の時間は、朝8時、昼12時、夕18時とする。

2 食事の提供は、入所者の自立の支援に配慮して、可能な限り、離床して食堂で行うよう努めるものとする。

(相談及び援助)

第25条 施設は、常に入所者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行うも

(その他のサービスの提供)

第26条 施設は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜入所者のためのレクリエーション行事を行うものとする。2 施設は、常に入所者の家族との連携を図るとともに、入所者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めるものとする。

(褥瘡対策等)

第27条 当施設は、利用者に対し良質なサービスを提供する取り組みのひとつとして、褥瘡が発生しないような適切な介護に努めるとともに、褥瘡対策指針（別添）を定め、その発生を防止するための体制を整備する。

(衛生管理等)

第28条 施設は、入所者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行うものとする。

2 施設は、当該施設において感染症が発生し、又はまん延しないように次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 施設における感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図る。
- (2) 施設における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。
- (3) 施設において、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施する。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、「厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順」に沿った対応を行う。

(協力病院等)

第29条 協力病院及び協力歯科医療機関は、次のとおりとする。

協力医療機関 (所在地)	財団法人 健和会 大手町病院 (北九州市小倉北区大手町15番1号)
協力医療機関 (所在地)	医療法人 小倉蒲生病院 (北九州市小倉南区蒲生五丁目5番1号)
協力医療機関 (所在地)	医療法人 心愛 山崎リゾートクリニック (北九州市小倉北区熊谷二丁目1番4号)
協力医療機関 (所在地)	医)社団飛翔会 小倉デンタルクリニック (北九州市小倉北区香春口二丁目10番8号)

第5章 利用料その他の費用

(利用料等の受領)

第30条 施設は、法定代理受領サービスに該当する介護保険施設サービスを提供した際は、入所者から介護報酬の告示上の額に各利用者の介護保険負担割合証に記載された利用者負担の割合を乗じた額の支払いを受けるものとする。

また、別表1に掲げる食事・居住費の負担額の支払及びその他費用の支払いを受けるものとする。

ただし、入所者が利用料等の減免の認定を受けているときは、その認定に基づく支払を受けるものとする。

2 施設は、前項に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、入所者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、入所者の同意を得るものとする。

(保険給付の請求のための証明書の交付)

第31条 施設は、法定代理受領サービスに該当しない介護保険施設サービスに係る費用の支払を受けた場合は、その提供した施設サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を入所者に対して交付するものとする。

第6章 施設利用に当たっての留意事項

(留意事項)

第32条 入所者は次の事項を守らなければならない。

(1) 日常生活は、管理者が定める日課表に基づいて生活し、職員の指導に従い、規律を守り相互の愛と親和を保ち、心身の安定を図るよう努めること。

(2) 他の入所者に迷惑をかけず、相互の融和を図るよう努めること。

(3) 施設及び療養室の清潔、整頓その他環境衛生の保持のために協力するとともに、身の回りを整え、身体及び衣類の清潔に努めること。

(4) 建物、備品及び貸与物品は大切に扱うよう努めること。

(5) 火災予防上、次の点については特に注意を払い、火災防止に協力すること。

ア 発火の恐れのある物品は、施設内に持ち込まないこと。

イ 火災防止上、危険を感じた場合は、直ちに職員に連絡すること。

(面会)

第33条 入所者に面会しようとする外来者は、続柄、用件等を管理者に申し出、指定した場所で面会しなければならない。

(外出・外泊)

第34条 入所者が外出または外泊を希望するときは、事前に定められた届出書により管理者に申し出、許可を得なければならない。

(身上変更の届出)

第35条 入所者は、身上に関する重要な事項に変更が生じたときは、速やかに管理者に届け出なければならない。

第7章 非常災害対策

(非常災害対策)

第36条 管理者は、災害防止と入所者の安全を図るため、別に定める防災に関する規程に基づき、防火管理者及び消防計画を定め、常に入所者の安全確保に努めるとともに、非常災害に備えるため、所轄消防機関と連絡を密にして、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。

第8章 その他施設運営に関する重要事項

(掲示)

第37条 施設は、当該施設の見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務の体制、協力病院、利用料その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示するものとする。

(秘密保持等)

第38条 施設の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 施設は、職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じるものとする。

3 施設は、居宅介護支援事業者（地域包括支援センター）等に対して、入所者に関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により入所者の同意を得るものとする。

(苦情処理)

第39条 施設は、その提供した介護保険施設サービスに関する入所者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置し、別紙「利用者からの苦情を処理するために講じる措置の概要」に基づいて措置するものとする。

2 施設は、その提供した施設サービスに関し、市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

3 施設は、その提供した施設サービスに関する入所者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(地域との連携)

第40条 施設は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めるものとする。

(事故発生時の対応)

第41条 施設は、安全かつ適切に、質の高い介護・医療サービスを提供するために、事故発生の防止のための指針（別添）を定め、介護・医療事故を防止するための体制を整備する。また、サービス提供等に事故が発生した場合、当施設は、利用者に対し必要な措置を行うものとする。

2 施設医師の医学的判断により、専門的な医学的対応が必要と判断した場合、協力医療機関、協力歯科医療機関又は他の専門的機関での診療を依頼する。

3 事故発生の防止のための委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）及び従業者に対する定期的な研修を行うものとする。

4 前3項に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

(業務継続計画の策定等)

第42条 施設は、感染症や非常災害の発生時において、入所者に対する介護保健施設サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

2 施設は、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に行うものとする。

3 施設は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(入所者に関する市町村への通知)

第43条 施設は、入所者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知するものとする。

(1) 正当な理由なしに介護保険施設サービスの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態（要支援）の程度を増進させたと認められるとき。

(2) 偽りその他不正の行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

(職員の質の確保)

第44条 施設は、職員の資質向上のために、その研修の機会を確保する。

2 施設は、全ての職員（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じるものとする。

(ハラスメント防止)

第45条 施設は、適切な介護保健施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。

(記録の整備)

第46条 施設は、従業者、設備、会計及び入所者に対する施設サービスの提供に関する記録を整備しておくものとする。

(1) 管理に関する記録

- ア 事業日誌
- イ 職員の勤務状況、給与、研修等に関する記録
- ウ 定款及び施設運営に必要な諸規程
- エ 月間及び年間の事業計画表及び事業実施状況表
- オ 関係官署に対する報告書等の文書綴
- カ 重要な会議に関する記録
- キ 防災訓練等に関する記録

(2) 入所者に関する記録

- ア 入所者台帳（病歴・生活歴・家族の状況等を記録したもの）
- イ 施設サービス計画書
- ウ 診療録及び機能訓練・療養日誌
- エ 第11条に規定する検討の経過・結果の記録
- オ 献立その他給食に関する記録
- カ 緊急やむを得ない場合に行った身体的拘束等に関する記録

(3) 会計経理に関する記録

- ア 収支予算・決算に関する書類
- イ 金銭の出納に関する書類
- ウ 収入・支出に関する書類（介護報酬請求明細等）
- エ 資産に関する台帳
- オ 利用料に関する書類

(補則)

第47条 この規程に定めるもののほか、介護保険法、介護保険法施行令等関係各法令を遵守し、さらに必要な事項については別に定める。

附 則

この規程は、平成15年4月1日から施行する

- 平成17年10月1日改定施行
- 平成18年4月1日改定施行
- 平成21年4月1日改定施行
- 平成23年4月1日改定施行
- 平成24年4月1日改定施行
- 平成27年4月1日改定施行
- 平成27年8月1日改定施行
- 平成29年4月1日改定施行
- 平成30年4月1日改定施行
- 平成30年10月1日改定施行
- 令和3年4月1日改定施行
- 令和6年4月1日改定施行
- 令和6年8月1日改定施行
- 令和6年12月1日改定施行

別表1 (第27条第1項関係)
食事の負担額(1日あたり)

介護老人保健施設短期入所療養介護

対象者		区分	食費	
市民税世帯非課税(別世帯の配偶者を含む)の方の中で	・生活保護受給者 ・高齢福祉年金受給者 ・境界層該当者	利用者負担第1段階	300円	
	・課税年金収入額と非課税年金収入額と合計所得金額の合計額が年80万円以下の方 ・境界層該当者	利用者負担第2段階	390円	
	・利用者負担第2段階以外の方 ・境界層該当者	利用者負担第3段階①	650円	
上記以外の方		預貯金等の資産が単身で1,000万円以下夫婦で2,000万円以下	利用者負担第3段階②	1,360円
			利用者負担第4段階	1,700円 (朝・500円) (昼・550円) (おやつ・50円) (夕・600円)

居室料(1日あたり)

区分	個室	多居室
利用者負担第1段階	550円	0円
利用者負担第2段階	550円	430円
利用者負担第3段階①	1,370円	430円
利用者負担第3段階②	1,370円	430円
利用者負担第4段階	1,728円	437円

その他費用

理容代	1,600円/回
日用品代(ハンドソープ、シャンプー、ボディソープ、ティッシュペーパー、ウェットティッシュ)※利用の選択可	300円/日
衣服洗濯代	3,630円/月(税込)
	2,112円/半月(税込)
テレビリース代	2,100円/月
	70円/日